

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門		総務-09		給与管理事務		
主管課	職員課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	職務職階に応じた給与体系を構築し、給与の適正な執行を行うこと						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
事業の対象者数	2,264人	2,272人	2,243人				
運営資源状況	決算値(千円)	856	608	562	502から504までの事業は、職員課による集中執行科目であるため、事業費には算入しない。		
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	856	608	562			
	人員配置数	5.0	5.0	5.0			
	人件費(千円)	40,024	42,578	43,258			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	40,880	43,186	43,820	対象者2,264人は、常勤職員、再任用、非常勤、臨時的任用職員の合計(4月実績)		
	市民1人当りの経費(円)	231	244	247			
	対象者1人当りの経費(円)	18,057	19,008	19,536			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	鎌倉市
	ラスパイレ指数	110.4(102.0)	113.4(104.8)	109.3(101.0)	110.0(101.6)	109.6(101.3)	110.9(102.4)
	平均年齢(歳)	39.4	40.1	40.1	40.4	41.3	43.5
	平均給料月額(円)	318,600	324,400	318,700	319,100	315,300	336,000
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
ラスパイレ指数の引下げ	△	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	102.1	102.6	102.3	110.9(102.4)	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
給与管理事務(500)	856千円	①効率性○ ②妥当性○ ③有効性○ ④公平性○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	毎月の給与等を適正に執行し、管理運営するための事務給与の適正化を目指した新たな給与制度の検討及びその構築			
普通旅費(502)		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要	502~504は、集中執行科目であり、職員課で一元管理している項目			
臨時的任用職員賃金(503)		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
非常勤嘱託員報酬(504)		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	1) 後期実施計画の財源対策として、職員給与の暫定削減を実施すること 2) 給与体系の見直しを行うこと		
課題解決のための取組	1) 後期実施計画の推進を財源面から支えるため、平成24年8月から平成26年7月まで平均7.7%の暫定削減を実施 2) 平成25年4月1日からの退職手当の段階的な引下げについて職員労働組合等と合意し、条例改正を行った	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題	1) 人事・任用制度も含め、職務・職責をより反映する給与制度の構築		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		職務・職責をより反映した給与制度の構築に向け、具体的な制度設計を行っていくとともに、給与決定原則に則った適正な給与の執行を継続していくものである。	課長等名 職員課担当課長 服部 計利

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
給与管理事務(500)	500	消耗品費(文具類)	314	58	○	○	○	○
		印刷製本費(辞令・給与明細・職員証ほか)	1,036	799	○	○	○	○
主な個別事業	502	非常勤職員費用弁償<集中執行>	57	5	○	○	○	○
		普通旅費<集中執行>	11,433	10,029	○	○	○	○
普通旅費(502)	502							
主な個別事業	503	臨時的任用職員賃金<集中執行>	18,303	16,685	○	○	○	○
臨時的任用職員賃金(503)	503							
主な個別事業	504	非常勤職員報酬<集中執行>	25,447	24,403	○	○	○	○
		非常勤職員費用弁償<集中執行>	1,295	1,037	○	○	○	○
非常勤嘱託員報酬(504)	504							
主な個別事業								
主な個別事業								